

日本における母親・妻の存在感

(公財)年金シニアプラン総合研究機構研究主幹 一橋大学名誉教授

高山憲之



図表1 あなたが成人する前、実質的に財布を握り、家計を主に管理していたのは誰でしょうか



出所) 世代間問題研究プロジェクト「くらしと仕事に関する中高年インターネット特別調査」(2015年フォローアップ調査)

日本の各家庭で財布を実質的に握っているのは誰なのか、そして育つ過程で善悪の考え方や生活習慣の形成という点において大きな影響を受けたのは主に誰からであったのか。この2つを最近のアンケート調査で調べてみた。その結果は次のとおりである。

まず、2015年度末年齢が59～74歳の高齢者891人(いわゆる団塊の世代を含む)を対象とした「くらしと仕事に関する中高年インターネット特別調査」(2015年フォローアップ調査)によると、育つ過程において財布を実質的に握り、家計を主に管理していたのは母親であったという人が男女とも回答者の6割台を占めた(図表1)。また、育つ過程

において「善悪の考え方、立ち居振る舞い、生活習慣の形成で大きな影響を受けたのは主として母親であった」という回答が「主として父親だった」という回答を男女とも上回っていた(図表2)。

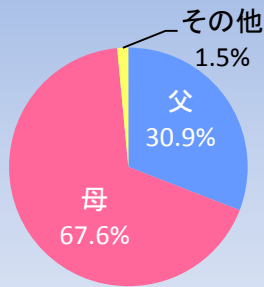
一方、調査時点の年齢が23～40歳の若い女性を対象とした第2回「女性限定調査」(2016年1～2月実施。2015年2月時点で子どもがいなかった女性のみ)によると、育つ過程において財布を実質的に握り、家計を主に管理していたのは母親であったという人が回答者の68%に達していた(図表3)。一方、育つ過程において「善悪の考え方、立ち居振る舞い、生活習慣の形成で大きな影響を受けたのは

図表2 善悪の考え方、立ち居振る舞い、生活習慣の形成で大きな影響を受けたのは主として誰でしょうか



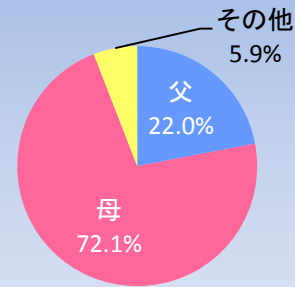
出所) 世代間問題研究プロジェクト「くらしと仕事に関する中高年特別調査」(2015年フォローアップ調査)

図表3 あなたが成人する前、実質的に財布を握り、家計を主に管理していたのは誰でしょうか



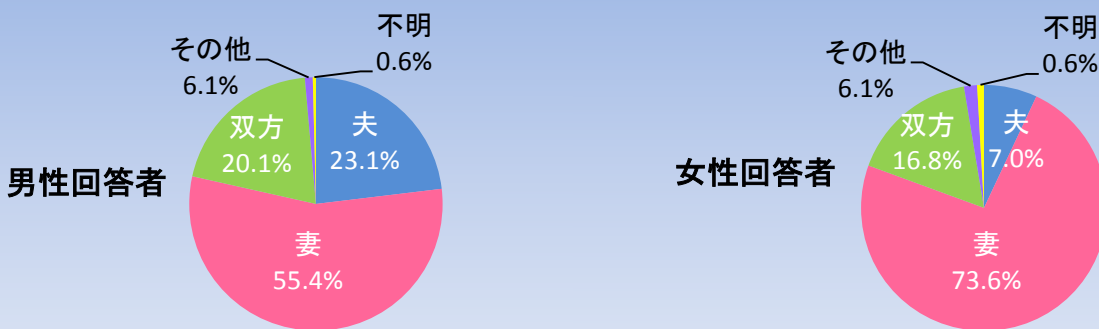
注) 年齢階層は23～40歳、サンプル数は女性5771人。
出所) 第2回「女性限定調査」(2016年1～2月実施)

図表4 善悪の考え方、立ち居振る舞い、生活習慣の形成で大きな影響を受けたのは主として誰でしょうか



注) 年齢階層は23～40歳、サンプル数は女性5771人。
出所) 第2回「女性限定調査」(2016年1～2月実施)

図表5 既婚男女別にみた家庭内の意思決定者 ①生活費全体の管理



注) 年齢階層は20～49歳、サンプル数は男性1959人、女性2148人。
出所) 世代間問題研究プロジェクト「第1回くらしと仕事に関する調査」(2012年実施、パイロット調査分も合算)

主として母親であった」という回答が72%を占め、それが父親であるという回答(22%)を上回っていた(図表4)。

さらに、生活費全体の管理や貯蓄の意思決定を各家庭で誰がしているのかを20～49歳の有配偶者に質問してみた。利用したデータは第1回「くらしと仕事に関する調査」(2012年実施の郵送調査。パイロット調査分も合算)である。それによると、まず、生活費全体の管理を「妻がしている」と回答した人が男女とも最多となっていた(図表5)。

男性であっても、そのように回答していた人が55%強を占めていた点は注目に値しよう。ただし、AV機器・パソコンあるいは冷蔵庫をはじめとする家電製品、さらには自動車など耐久消費財の購入は夫婦双方が相談しながら決定するというカップルが最も多かった。さらに、貯蓄・投資の額や方法に関する意思決定も夫婦双方が相談しながらしているという回答が男女とも最多となっていた(図表6)。

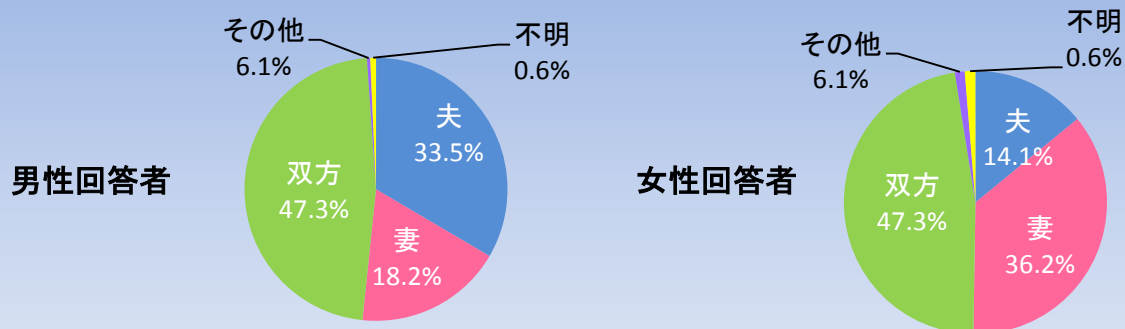
なお、夫婦が相談しながら決定するという回答が最も多かったのは、子供の学校選択であり、男女とも70%がそのように回答していた。

20～49歳の有配偶者に関するかぎり、上述の調査結果は年齢階層を10歳きざみにしても、あるいは集計対象を正規で働く女性(経営者・役員込み)に限定しても、基本的に変わらなかった。

上記の諸調査から判明したことは主として次の2つである。まず第1に、手取り月収のうち、どの程度まで貯蓄するのは夫婦双方で相談して決める。貯蓄額が決まると、残りの生活費(消費支出)に関する配分は主として妻が決める(注1)。ただし、耐久消費財の購入にあたっては、夫と相談することが多い。また、貯蓄をどのような形でするのかについても夫婦で相談して決める。これが日本では一般的である。

第2に、「善悪に関する判断、立ち居振る舞い、生活習慣の形成」という点において父親よりも母親

図表6 既婚男女別にみた家庭内の意思決定者 ②貯蓄・投資の額や方法の意思決定



注) 年齢階層は20～49歳、サンプル数は男性1959人、女性2148人。

出所) 世代間問題研究プロジェクト「第1回くらしと仕事に関する調査」(2012年実施、パイロット調査分も合算)

から受けた影響の方が大きい」という回答が多い。これは老若男女を問わず、日本で観察された事実である。偉人の影に母の姿(賢母)あり、という。この点は、日本では偉人だけでなく、ふつうの人にも当てはまりそうである(注2, 3)。

[謝辞] 本稿の作成にあたりデータの処理や図の作成等の作業において富岡亜希子さんご協力を得た。お礼を申しあげる次第である。

(注)

1. 家計管理の役割は、企業における総務・経理部門の役割に似ている。それは、情報収集力・記憶力・判断力・執行力や金銭感覚・責任感等が問われる作業である。

2. なお、英語にも“Behind every great man is his mother”という格言がある。ちなみに、2000年5月5～7日に実施された米国のギャラップ調査によると、育つ過程で影響が大きかったのは父より

も母の方だったと53%の人が回答していた。

3. 世界経済フォーラムは毎年、世界各国の男女格差に関するジェンダーギャップ指数を発表しており、2015年版によると、日本は調査対象145ヶ国中101位であり、現在、世界の中で男女格差がきわめて大きい国の1つにランクされている。とくに、女性の国会議員数や民間企業における女性役員数が男性に比べて極端に少ないことが、その主な理由である。ただ、上記の指数には問題も少なくない。杉橋やよい「世界経済フォーラムによるジェンダー格差の統合指数：紹介と検討」(法政大学日本統計研究所『研究所報』35巻、2007年)が詳細かつ丁寧に説明しているように、各指標の選択が必ずしも包括的でないこと、女性が男性の水準に合わせることを「平等」と一義的にとらえていること、女性の方が男性の水準を上回っている指標を全く考慮していないこと等、改善すべき余地が多い。ちなみに、本稿で取り上げた指標を加えるだけで日本のイメージはかなり違ったものになるはずである。